

財 政 事 情

令和 5 年 1 2 月公表

山 都 町

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、令和４年度の決算状況、令和５年度上半期における補正予算の状況等について、そのあらましを説明します。

財 政 事 情

〔 目 次 〕

1. 令和4年度における普通会計決算の状況・・・・・・・・・・	1
(1) 決算規模	
(2) 歳 入	
(3) 歳 出	
(4) 決算収支と財政力	
(5) 経常収支比率	
(6) 財政力指数	
(7) 実質公債費比率	
2. 令和5年度上半期における予算の執行状況・・・・・・・・・・	9
3. 令和5年度上半期における補正予算の状況・・・・・・・・・・	11
4. 町税の収入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
6. 町有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
7. 公営事業の経理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21

第1 令和4年度における普通会計決算の状況

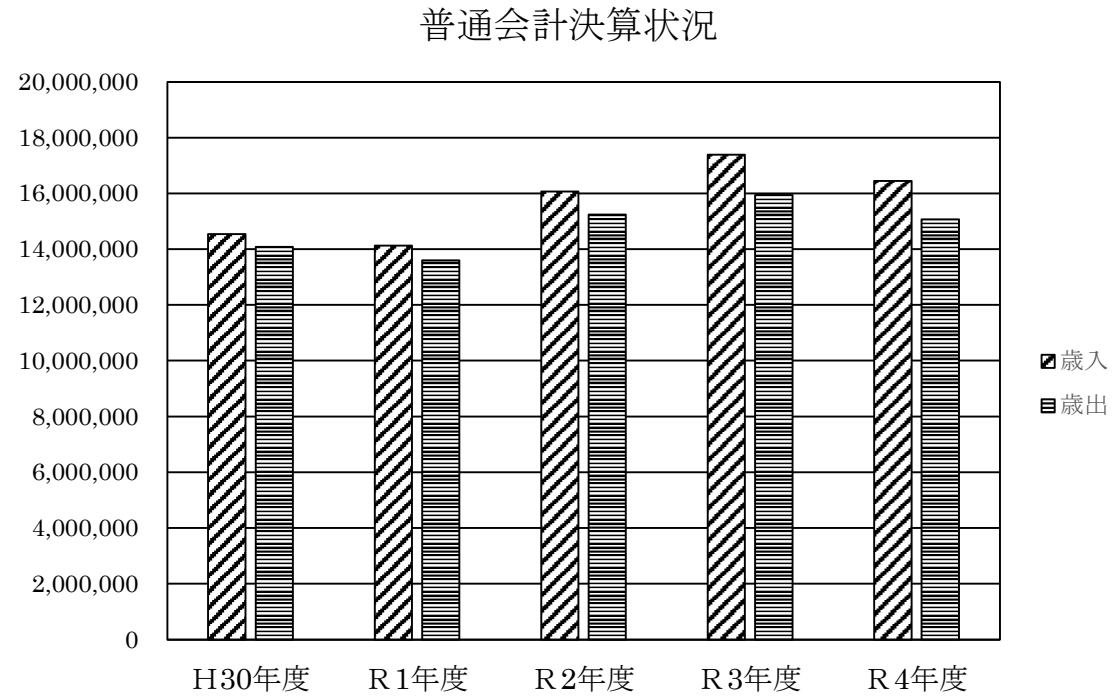
1 決算規模

(1) 概 要

令和4年度の決算額は、歳入16,451,853千円、歳出15,064,065千円となっています。これを前年度と比較しますと、歳入で931,451千円、歳出で879,254千円の減となっており、増減率は、歳入で5.4%、歳出では5.5%の減となっています。

(2) 推 移

決算規模の推移は、次のとおりです。



(単位：千円)

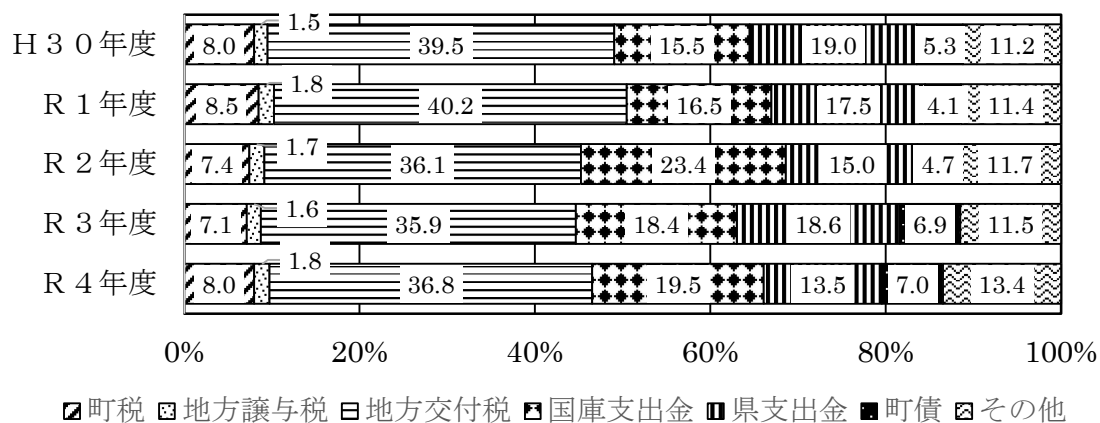
区分	H 30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
歳入	14, 540, 558	14, 132, 987	16, 066, 522	17, 383, 304	16, 451, 853
歳出	14, 076, 470	13, 594, 867	15, 242, 978	15, 943, 319	15, 064, 065

2 歳 入

歳入決算額は、16,451,853千円で前年度に比べて5.4%(931,451千円)の減となっています。地方交付税、農業施設災害復旧費にかかる県支出金及び受益者負担金の減少が主な要因です。

歳入決算の内訳は、次のとおりです。

歳入の状況



(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
町税	1,158,108	1,201,456	1,191,159	1,241,582	1,313,154
地方譲与税	223,591	248,040	275,451	279,336	290,414
地方交付税	5,747,988	5,682,645	5,803,395	6,246,617	6,053,889
国庫支出金	2,247,760	2,334,170	3,755,379	3,191,683	3,215,713
県支出金	2,769,348	2,474,186	2,411,223	3,226,225	2,217,897
町債	764,500	580,550	751,950	1,201,945	1,148,905
その他	1,629,263	1,611,940	1,877,965	1,995,916	2,211,881
計	14,540,558	14,132,987	16,066,522	17,383,304	16,451,853

(1) 経常的収入

経常的収入とは、毎年度継続的かつ安定的に確保できる収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応していく必要があります。

本町における経常的収入の状況は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	経常的収入	総収入額に占める割合	対前年度増減額
H 30	8,705,733	59.9	△243,595
R 1	8,782,116	62.1	76,383
R 2	8,989,471	56.0	207,355
R 3	9,478,610	54.5	489,139
R 4	9,342,557	56.8	△136,053

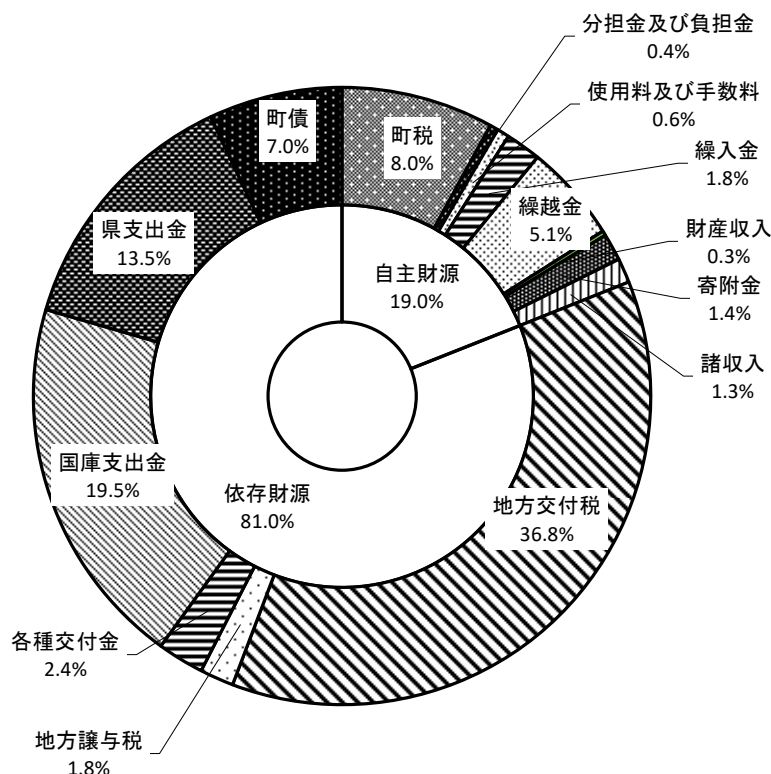
(2) 一般財源

一般財源とは、財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用できるものをいいます。地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等各種交付金、地方交付税、国有提供施設等所在市町村交付金、一般寄付金、純繰越金、売却目的が具体的事業に特定されない財産収入等があります。この一般財源の歳入総額に占める割合が大きくなるほど地方自治体の自主性が生かされます。

令和4年度の一般財源の総額は、9,637,636千円で前年度に比べ186,203千円、率にして1.9%の減となっていますが、これは地方交付税の減が主なものです。歳入総額に占める割合は、58.6%で前年度に比べ2.1ポイントの増となりました。

(3) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる自主財源と、国、県の意思決定に基づき収入される依存財源とに分類しますと次のようになります。(構成比は小数点以下第2位を四捨五入のため合計が合わない場合があります。)



自主財源の総額は、3,121,993千円で、前年度に比べ額282,023千円、率にして9.9%の増となっていますが、これは町税や繰入金の増が主なものです。

町税の収入状況を見ると次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	税収入額	歳入総額に占める割合	対前年比
H 30	1,158,108	8.0	△1.3
R 1	1,201,456	8.5	3.7
R 2	1,191,159	7.4	△0.9
R 3	1,241,582	7.1	4.2
R 4	1,313,154	8.0	5.8

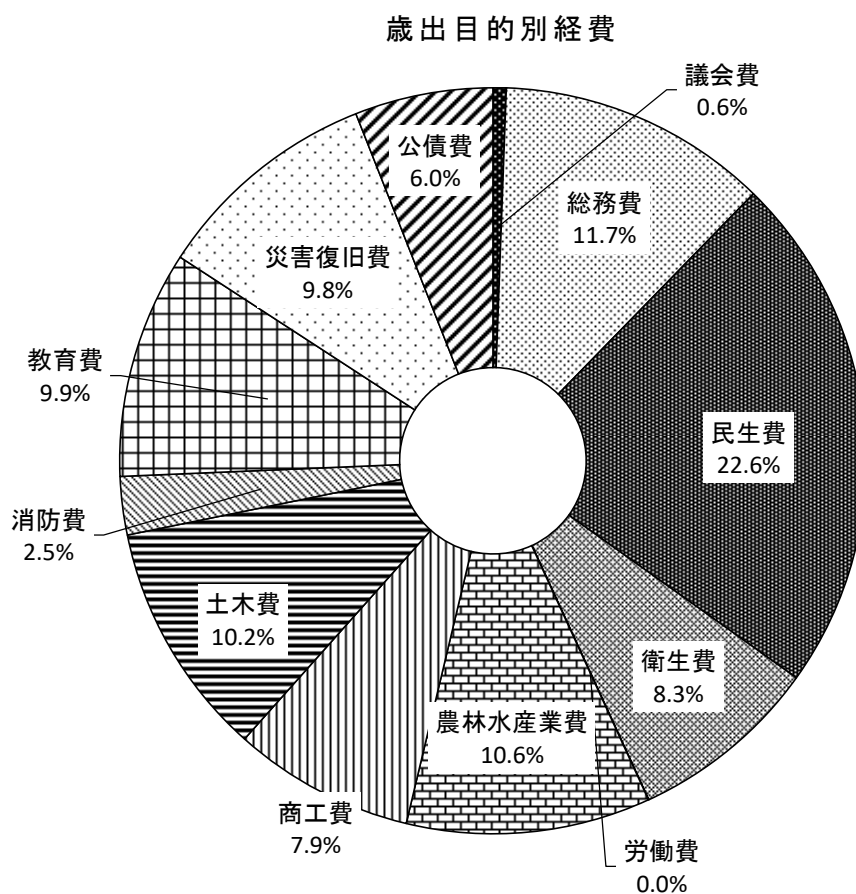
また、依存財源の中で最も大きいのは地方交付税(36.8%)で、次に国庫支出金(19.5%)、県支出金(13.5%)の順となっています。

3 歳 出

歳出決算額は、15,064,065千円で前年度に比べて5.5%(879,254千円)の減となっています。非課税世帯等臨時特別給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業等にかかる扶助費や農業施設災害復旧事業費等が減となったことなどが主な要因です。

(1) 目的別経費

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。令和4年度の目的別経費及び構成比は次のとおりです。(構成比は小数点以下第2位を四捨五入のため合計が合わない場合があります。)



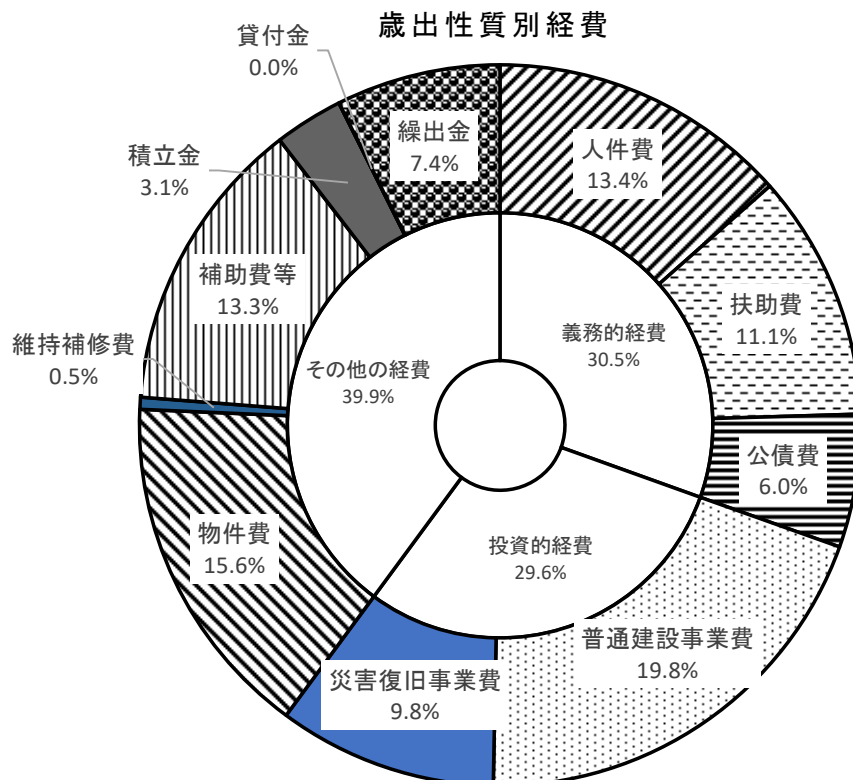
(単位：千円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
86,709	1,768,479	3,401,006	1,243,097	1,635	1,593,928	1,184,028
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合 計	
1,537,708	380,063	1,486,604	1,479,569	901,239	15,064,065	

(2) 性質別経費

歳出決算を性質別に分類しますと、義務的経費と任意的経費に分けられ、任意的なものに投資的経費が含まれます。また各々の経費の性質を基準とした分類で、財政運営の指針を知ることができます。

歳出決算の性質別経費及びその構成比をみると次のとおりです。（構成比は小数点以下第2位を四捨五入のため合計が合わない場合があります。）



(単位：千円)

義務的経費	人件費	2,025,715	4,591,805
	扶助費	1,664,851	
	公債費	901,239	
投資的経費	普通建設事業費	2,984,996	4,464,565
	災害復旧事業費	1,479,569	
その他の経費	補助費等	2,000,731	6,007,695
	物件費	2,349,255	
	その他	1,657,709	
合 計			15,064,065

ア 義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の歳出のうち極めて硬直性の高い経費であって、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいいます。この義務的経費には、人件費、扶助費、公債費があげられ、歳出の構成においてこれらの占める比率が大きければ大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政構造の悪化を招き、財政の健全性が失われます。

イ 投資的経費

投資的経費とは、その支出の効果が施設等による資本形成の結果、長期にわたって持続するものをいいます。

経費の支出効果が、どの程度後年度に住民サービス提供の効用を及ぼすことができるかどうかに着目した経費の性質別分類の方法で、この中には普通建設事業費、災害復旧事業費等があげられます。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支、単年度収支に分かれます。

- ・形式収支 = 収入総額 - 歳出総額
- ・実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費、事故繰越額等）
- ・単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

決算の動向を見る場合には、単年度収支に注意することが大切です。

単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになります。

しかし、逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の食い潰しであり、赤字である場合は、赤字額の増加を意味することになります。

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
形式収支	464,088	538,120	823,544	1,439,985	1,387,788
実質収支	135,043	257,325	384,216	888,275	999,498
単年度収支	△545,696	122,282	126,891	504,059	111,223

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、次の式によって求められます。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$$

要するに、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられているものです。

年度別の経常収支比率の推移は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常的収入	8,705,733	8,782,116	8,989,471	9,478,610	9,342,557
経常的支出	7,999,609	7,858,034	7,928,667	8,120,797	8,082,071
経常一般財源	7,223,238	7,163,271	7,340,060	7,822,158	7,568,223
経常経費充当一般財源	6,265,756	6,041,280	6,077,533	6,245,082	6,240,766
経常一般財源の余剰	957,482	1,121,991	1,262,527	1,577,076	1,327,457
経常収支比率	86.7	84.3	82.8	79.8	82.5

6 財政力指数

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額（自治体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分）を基準財政需要額（自治体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額）で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を示す数値として用いられます。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.209	0.214	0.219	0.217	0.218

7 実質公債費比率

元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値です。この値が25%を超えると法律に基づき財政健全化計画の策定が義務付けられます。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費比率	5.3%	4.8%	4.8%	4.6%	4.3%

第2 令和5年度上半期における予算の執行状況

一般会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,283,951	746,654	58.2
地方譲与税	294,252	97,019	33.0
利子割交付金	400	108	27.0
配当割交付金	3,000	653	21.8
株式等譲渡所得割交付金	3,000	0	0.0
法人事業税交付金	13,000	8,068	62.1
地方消費税交付金	320,000	181,530	56.7
ゴルフ場利用税交付金	8,000	3,519	44.0
環境性能割交付金	15,000	6,913	46.1
国有提供施設等所在交付金	9,000	0	0.0
地方特例交付金	4,959	4,959	100.0
地方交付税	5,588,352	4,003,877	71.6
交通安全対策特別交付金	1,500	652	43.5
分担金及び負担金	226,528	14,215	6.3
使用料及び手数料	111,620	52,726	47.2
国庫支出金	4,455,065	283,302	6.4
県支出金	3,567,404	370,222	10.4
財産収入	16,023	11,141	69.5
寄付金	150,001	34,782	23.2
繰入金	1,704,537	400,000	23.5
繰越金	687,788	687,788	100.0
諸収入	136,800	34,397	25.1
町 債	1,714,681	0	0.0
合 計	20,314,861	6,942,525	34.2

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	89,875	45,834	51.0
総 務 費	1,967,316	785,201	39.9
民 生 費	3,361,312	1,107,934	33.0
衛 生 費	1,214,831	469,124	38.6
農林水産業費	2,068,074	736,753	35.6
商 工 費	827,580	337,671	40.8
土 木 費	1,505,036	354,472	23.6
消 防 費	392,413	189,460	48.3
教 育 費	3,428,606	1,423,740	41.5
災害復旧費	4,298,130	522,034	12.1
公 債 費	922,905	399,694	43.3
諸支出金	219,991	0	0.0
予 備 費	18,792	0	0.0
合 計	20,314,861	6,371,917	31.4

※予算現額とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

第3 令和5年度上半期における補正予算の状況

前回の財政事情では、令和5年度当初予算の状況をお知らせしたところですが、今回は、同5年度上半期の補正予算の状況についてお知らせします。

上半期におきましては、3月の臨時会で5,000千円（第1号）の減額、4月に町長専決で11,000千円（第2号）の追加、第2回定例会で186,000千円（第3号）の追加、7月に町長専決で98,000千円（第4号）の追加、8月の臨時会で60,000千円（第5号）の追加、第3回定例会で2,184,000千円（第6号）を追加する補正予算をそれぞれ編成しました。

3月の臨時会による補正予算（第1号）は、国民宿舎特別会計繰出金5,301千円の減額と予備費301千円を計上し補正予算を編成しました。

4月の町長専決による補正予算（第2号）は、物価高騰に直面する低所得の子育て世帯へ児童一人あたり5万円を給付する子育て生活支援特別給付金11,000千円について補正予算を編成しました。

6月の第2回定例会による補正予算（第3号）は、エネルギー・物価高騰の影響に伴う低所得者支援及び生活支援に係るものと当初予算編成以降に判明した制度事業に係るもの並びに4月の人事異動に伴う人件費の調整を主に補正予算を編成しました。

主なものとして、総務費では、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業として、住民税非課税世帯に対する給付金90,000千円、小中学校給食費負担軽減補助金4,004千円、LPガス使用世帯に対する支援交付金32,854千円、その他、町内において住宅等の取得を行う移住者に対する補助の追加8,000千円、マイナポイントの申込期限延長に伴う窓口業務委託料2,425千円を計上しました。

民生費では、旧国民宿舎通潤山荘の営業停止に伴う入浴施設利用者に係る支援料3,206千円、町内の子ども食堂運営に係る支援補助金300千円、私立保育所への光熱水費の上昇支援としての物価高騰対策事業補助金350千円を計上しました。

衛生費では、新型コロナウイルスワクチン予防接種の接種体制の変更に伴い、個別接種移行に係る事業費30,624千円を追加し、集団接種に係る事業費15,553千円を減額して計上しました。

農林水産業費では、町管理林道長寿命化に係る点検診断業務委託料

12,010千円、中山間地域（御岳地区）の農業集積促進事業に係る計画書作成業務委託料2,992千円、農業用施設整備補助金7,500千円、新規就農者の機械導入を支援する新規就農者育成総合対策経営発展支援事業補助金3,750千円、新規就農者の経営を支援する新規就農者育成総合対策経営開始資金補助金1,125千円を計上しました。

商工費では、清和文楽邑の非常用防火設備改修並びに清和文楽館ボイラー等更新工事に26,837千円、新道の駅整備事業に伴う矢部インター線道路新設工事に46,000千円、国民宿舎特別会計繰出金として8,267千円を計上しました。

土木費では、町道改良事業に伴う測量設計委託料3,193千円計上し、社会資本整備総合交付金事業の補助額内定に伴う事業費の増額を受け、町道改良事業に伴う工事費1,956千円を追加しました。

消防費では、旧中島西部小学校のプールを解体し耐震性貯水槽並びに駐車場整備を行う緊急避難所等整備工事費18,003千円を計上しました。

教育費では、清和地区の義務教育学校建設に係る測量並びに地質調査委託料5,379千円を計上するとともに建設用地購入費4,118千円を計上し、その他として、給食センター検討に係る調査委託料3,594千円、町道改良に伴う電柱移転補償費5,000千円を計上しました。

7月の町長専決による補正予算（第4号）は、7月の豪雨災害対応に係るもので特に急を要するものとして、災害復旧費を中心に災害応急工事費や測量設計委託料など98,000千円の補正予算を編成しました。

8月の臨時会による補正予算（第5号）は、7月の豪雨災害対応に係るもので実施を急ぐもの、電力・ガス・食料品等価格高騰対策支援に係るもの、役場本庁舎の脱炭素化を取組むうえで実施を急ぐものについて補正予算を編成しました。

主なものとして、総務費では、役場本庁舎ZEB化調査業務委託料4,708千円を計上しました。

民生費では、町内の社会福祉法人等に対する経営支援を行うための社会福祉施設等価格高騰対策支援補助金16,000千円を計上しました。

農林水産費では、7月豪雨により被災した農地・農業用施設の応急対応工事費30,000千円、かんがい排水施設復旧に係る補助金5,677千円を計上しました。

災害復旧費では、保健体育施設の災害廃棄物処理委託料396千円を計上しました。

9月の第3回定例会による補正予算（第6号）は、7月の豪雨災害対応に係るものと6月以降において国、県の補助事業等が確定した事務事業に係る補正などを行いました。

主なものとしては、総務費では、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業として、キャッシュレス決済ポイント還元事業運営委託料32,794千円、飼料価格高騰対策支援事業補助金7,963千円、その他、町有林間伐に係る整備委託料1,052千円、分収林処分に係る立木調査委託料1,017千円を計上しました。

民生費では、新たに導入する児童相談管理システム使用料4,334千円、7月豪雨で被災した金内保育園敷地法面復旧に係る測量設計業務委託料1,251千円、町内福祉施設の非常用自家発電設備整備に補助するために地域介護福祉空間整備等施設交付金13,503千円、町内福祉施設等の施設改修等に補助するために介護基盤緊急整備特別対策事業補助金39,690千円、介護予防拠点施設の長崎地区交流館改修工事費2,925千円、介護保険特別会計繰出金1,218千円を計上しました。

衛生費では、7月豪雨で被災した家屋の公費解体業務委託料1,500千円、簡易水道特別会計繰出金340千円を計上しました。

農林水産業費では、7月豪雨災害に係る農地及び農業用施設の自力復旧事業補助金30,000千円、被災した有害獣対策設備再生への補助金4,900千円、並びに治山工事費12,600千円を計上しました。

商工費では、起業化支援に係る補助として地域商業機能複合化推進事業補助金18,560千円、通潤橋の国宝化に向けたPR業務等9,673千円、国民宿舎特別会計繰出金28,015千円を計上しました。

土木費では、7月豪雨で被災した町道修繕料5,000千円、公共土木施設災害復旧事業の対象外となる町道舗装補修工事費5,500千円を計上しました。

教育費では、学校給食体制検討委員会開催に係る報償費並びに費用弁償504千円、通潤橋の橋上観覧者増加に伴う観覧料収納等業務委託料1,267千円、スポーツ推進計画策定に伴うアンケート調査業務委託料946千円を計上しました。

災害復旧費では、7月豪雨に係る現年度農業施設災害復旧費に1,570,485千円、現年度林業施設災害復旧費に19,785千円、現年度公共土木施設災害復旧費に327,620千円計上しました。

一般会計は、上半期で、歳入・歳出それぞれ2,534,000千円を追加し、総額で15,977,000千円となりました。

なお、一般会計の補正による予算額の推移は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	当 初	3 月補正 (第 1 号)	4 月補正 (第 2 号)
一般会計	13, 443, 000	△ 5, 000	11, 000

6 月補正 (第 3 号)	7 月補正 (第 4 号)	8 月補正 (第 5 号)	9 月補正 (第 6 号)
186, 000	98, 000	60, 000	2, 184, 000

—	—	—	合 計
			15, 977, 000

第 4 町税の収入状況

令和 5 年 9 月末日現在の収入状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	415,389	200,555	48.3
固定資産税	926,566	418,194	45.1
軽自動車税	75,559	70,802	93.7
たばこ税	43,454	35,833	82.5
入湯税	219	0	0.0
合 計	1,461,187	725,384	49.6

令和 4 年度の収入決算状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	444,396	433,470	97.5
固定資産税	746,242	715,207	95.8
軽自動車税	78,505	75,187	95.8
たばこ税	87,389	87,389	100.0
入湯税	1,901	1,901	100.0
合 計	1,358,433	1,313,154	96.7

第5 町債及び一時借入金の状況

- 1 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのものに行っていきます。
- 2 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことで、現在借入はありません。

町債の借入状況

(単位：千円)

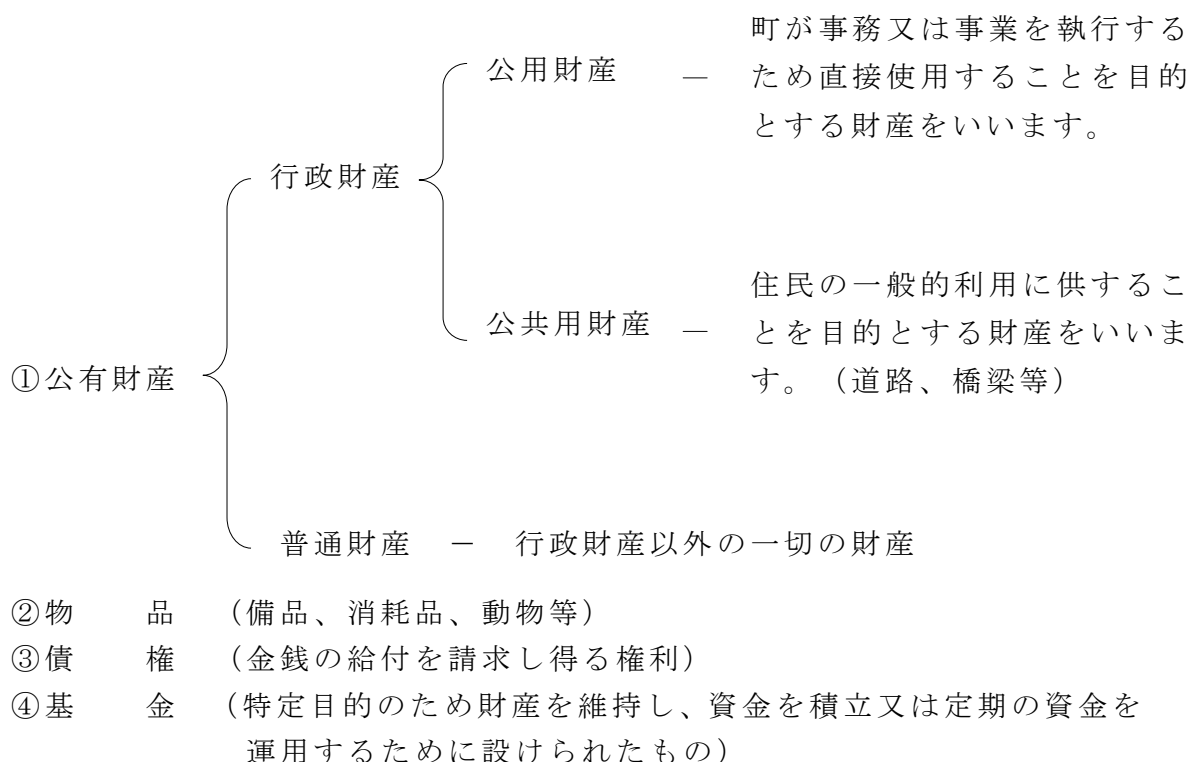
起 債 名	令和年3度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度 元金償還額	令和4年度末 現在高
公共事業等債	144,215	23,600	11,798	156,017
防災・減債・国土強靱 化緊急対策事業債	111,000	250,000		361,000
公営住宅建設事業債	132,170	172,800	27,176	277,794
災害復旧事業債	872,647	93,300	112,230	853,717
義務教育施設整備事業債	188,886	51,300	32,077	208,109
一般単独事業債	631,194	71,100	47,061	655,233
辺地対策事業債	479,948	53,400	88,463	444,885
過疎対策事業債	2,601,074	266,800	204,160	2,663,714
国の予算貸付・政府関係	679		503	176
財源対策債	13,571		3,656	9,915
減収補填債	18,700			18,700
臨時財政特例債				0
減税補てん債	8,648		2,526	6,122
臨時税収補てん債				0
臨時財政対策債	3,204,072	66,605	346,330	2,924,347
県貸付金	3,672	100,000	862	102,810
その他	6,613		380	6,233
合 計	8,417,089	1,148,905	877,222	8,688,772

借入先別、利率別地方債現在高

(単位：千円)

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度 償還額	差引現在高	5.0%以下	5.0%超
1	政府資金	7,332,167	944,005	785,041	7,491,131	7,491,131	
内 訳	1) 財政融資資金	7,167,798	944,005	736,160	7,375,643	7,375,643	
	うち旧資金運用部資金	43,205		23,463	19,742	19,742	
	2) 旧郵政公社資金	164,369		48,881	115,488	115,488	
2	地方公共団体金融機構資金	578,832	67,300	40,170	605,962	605,962	
	うち 旧公営企業金融機構資金	62,626		16,414	46,212	46,212	
3	国予算貸付	679		503	176	176	
4	市中銀行	35,900	32,400	5,176	63,124	63,124	
5	その他の金融機関	465,839	5,200	45,470	425,569	425,569	
6	共済等				0	0	
7	その他	3,672	100,000	862	102,810	102,810	
合 計		8,417,089	1,148,905	877,222	8,688,772	8,688,772	0

第6 町有財産の状況



令和5年9月末現在の町有財産の概要は次のとおりです。

（1）土地、建物

（単位：㎡）

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,367
	その他の施設	24,751	3,927
	学校	301,617	41,768
	公営住宅	132,841	18,761
	公園	186,616	767
	その他の施設	871,530	62,809
山林		24,258,371	0
原野		10,125,255	0
その他		300,211	38,297
合 計		36,258,755	180,063

(2) 山林

(単位：m²、m³)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,750,672	119,753
分収林	8,202,914	157,279
その他権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	277,165

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	
合 計	17,012	

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	345,405	
合 計	345,405	

(5) 物 品

(単位：台)

区 分	台 数	備考
乗用車	60	うち16台はリース車輛
ダンプカー	3	
マイクロバス	0	
特殊車輛	1	
消防車	55	
貨物自動車	25	うち2台はリース車輛
リフトバス	2	
コミュニティバス	34	
図書館車	1	
二輪自動車	7	
合 計	188	

(6) 債 権 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	17,395	
地域総合整備資金	5,389	
災害援護資金	2,199	
合 計	24,983	

(7) 基 金 (単位：千円、m²、m³)

区 分		金額及び面積	備 考
教育施設基金	土 地	100,658	
	立 木	1,100	
財政調整基金		2,257,818	
減債基金		314,255	
公共施設整備基金		207,865	
学校教育施設整備基金		419,329	
地域雇用創出基金		71,946	
ふるさと応援基金		209,687	
高森線鉄道経営対策基金		6,145	
通潤橋未来への懸け橋基金		6,955	
平成28年熊本地震復興基金		0	
まちづくり基盤整備基金		15,756	
森林環境整備基金		94,981	
まちひとしごと創生推進基金		0	
町道維持管理基金		57,123	
合 計		3,661,860	

第7 公営事業の経理状況

1 特別会計

(1) 令和4年度における決算の状況 (単位：千円)

区 分	収入済額	支出済額	差引残額
国民健康保健	2,581,814	2,560,854	20,960
後期高齢者医療	286,034	283,469	2,565
介護保険	3,156,806	2,948,523	208,283
国民宿舎	9,583	5,962	3,621
簡易水道	12,487	11,126	1,361
合 計	6,046,724	5,809,934	236,790

(2) 令和5年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	2,600,713	1,148,534	1,024,691
後期高齢者医療	295,929	95,726	62,990
介護保険	3,172,522	1,489,990	1,207,992
国民宿舎	47,226	46,897	2,533
簡易水道	43,558	3,929	1,264
合 計	6,159,948	2,785,076	2,299,470

(3) 特別会計における基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成3年度末 現在高	決算年度中 増減額	令和4年度末 現在高
国民健康保険 財政調整基金	379,186	35,066	414,252
介護給付費準備 基金積立金	42,798	6,401	49,199
国民宿舎基金	52	△ 52	0
計	422,036	41,415	463,451

2 山都町水道事業会計

(1) 令和4年度決算の状況

ア 収益的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収 入	支 出	差引
365,508	333,134	32,374

イ 資本的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収 入	支 出	差引
211,318	291,784	△ 80,466

資本的収入額が資本的支出額に不足する額80,466千円は、過年度分損益勘定留保資金31,453千円、当年度分損益勘定留保資金41,020千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,993千円で補てんしました。

ウ 剰余金の状況（単位：千円）

種 別	金 額	種 別	金 額
減債積立金	0	未処分利益剰余金	292,230
利益積立金	0	資本剰余金	222,710
建設改良積立金	23,200	当年度純利益	26,532

エ 企業債の状況（単位：千円）

種 別	発行額	償還額	令和4年度末 現在高
財政融資資金	37,500	143,805	780,584
地方公共団体金融機構	0	49,185	1,045,146
市中銀行以外の金融機関	0	6,534	44,786
計	37,500	199,524	1,870,516

(2) 令和5年度上半期における予算の執行状況（単位：千円）

区 分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	341,690	176,213	333,773	51,456
資本的事業	288,999	141,128	387,626	112,802

3 山都町病院事業会計

(1) 令和4年度決算の状況

ア 収益的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収 入	支 出	差引
1,196,317	1,065,338	130,979

イ 資本的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収 入	支 出	差引
44,411	76,982	△ 32,571

資本的収入が資本的支出額に不足する額32,571千円は、当年度分消費税資本的収支調整額2,148千円及び過年度分損益勘定留保資金30,423千円で補てんしました。

ウ 剰余金の状況（単位：千円）

種 別	金 額	種 別	金 額
減債積立金	28,689	未処分利益剰余金	586,991
利益積立金	0	資本剰余金	84,447
建設改良積立金	0	当年度純利益	121,193

エ 企業債の状況（単位：千円）

種 別	発行額	償還額	令和4年度末 現在高
財政融資資金	0	35,791	702,232
地方公共団体金融機構	0	17,561	230,758
計	0	53,352	932,990

(2) 令和5年度上半期における予算の執行状況（単位：千円）

区 分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	1,224,374	398,361	1,224,374	421,260
資本的事業	24,965	0	48,384	22,120